

半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 ソ キ ア

(371033)

目 次

	頁
第 62 期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第 3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第 4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
① 【株式の総数】	14
② 【発行済株式】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	14
(4) 【大株主の状況】	15
(5) 【議決権の状況】	16
① 【発行済株式】	16
② 【自己株式等】	16
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第 5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
(1) 【中間連結財務諸表】	19
① 【中間連結貸借対照表】	19
② 【中間連結損益計算書】	22
③ 【中間連結剰余金計算書】	23
④ 【中間連結株主資本等変動計算書】	24
⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	25

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	27
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	33
表示方法の変更	34
注記事項	35
(中間連結貸借対照表関係)	35
(中間連結損益計算書関係)	38
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	39
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	40
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	43
(デリバティブ取引関係)	44
(ストック・オプション等関係)	44
(セグメント情報)	45
【事業の種類別セグメント情報】	45
【所在地別セグメント情報】	47
【海外売上高】	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51
(2) 【その他】	51
2 【中間財務諸表等】	52
(1) 【中間財務諸表】	52
① 【中間貸借対照表】	52
② 【中間損益計算書】	55
③ 【中間株主資本等変動計算書】	56
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	57
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更	60
注記事項	61
(中間貸借対照表関係)	61
(中間損益計算書関係)	64
(中間株主資本等変動計算書関係)	65
(リース取引関係)	66
(有価証券関係)	67
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	67
(2) 【その他】	67
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	71
当中間連結会計期間	72
前中間会計期間	73
当中間会計期間	74

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月8日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ソキア

【英訳名】 Sokkia Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市長谷260番地63

【電話番号】 046(248)0068(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 本社機能担当 大川 雄一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市長谷260番地63

【電話番号】 046(248)0068(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 本社機能担当 大川 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,854,089	10,810,470	11,274,398	22,623,316	21,974,497
経常利益 (千円)	850,297	815,675	1,123,806	1,218,973	1,700,822
中間(当期)純利益 (千円)	479,238	671,856	561,738	555,304	1,542,010
純資産額 (千円)	9,387,188	12,393,726	13,217,795	11,728,349	13,004,371
総資産額 (千円)	27,829,199	27,688,202	27,944,689	28,831,513	26,825,530
1株当たり純資産額 (円)	341.50	349.04	387.64	328.82	374.84
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	17.43	18.85	16.19	18.47	43.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	44.8	48.1	40.7	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,120,828	1,479,289	1,173,781	1,659,990	2,053,806
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,321	754,823	245,501	33,541	1,119,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	794,259	2,010,365	607,147	557,872	4,092,633
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,603,041	6,859,265	6,610,138	6,584,294	5,796,254
従業員数 (人)	909	908	859	916	847
〔ほか 平均臨時雇用者数〕	〔 87 〕	〔 81 〕	〔 66 〕	〔 84 〕	〔 63 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、第62期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,998,379	6,857,743	8,442,924	13,773,760	13,984,497
経常利益 (千円)	795,738	734,525	745,789	1,148,024	1,474,078
中間(当期)純利益 (千円)	443,980	494,064	535,091	611,933	1,087,210
資本金 (千円)	4,888,279	5,896,879	5,896,879	5,896,879	5,896,879
発行済株式総数 (株)	27,590,289	35,790,289	35,790,289	35,790,289	35,790,289
純資産額 (千円)	8,792,084	11,460,133	12,102,660	10,998,634	11,697,511
総資産額 (千円)	23,074,014	24,362,011	25,674,638	24,450,701	24,727,777
1株当たり純資産額 (円)	319.85	322.75	348.98	308.36	337.17
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	16.15	13.86	15.43	20.36	30.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	2.00	3.00	2.00	5.00
自己資本比率 (%)	38.1	47.0	47.1	45.0	47.3
従業員数 (人)	329	319	331	327	329

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
測量機事業	746 〔 66 〕
計測機事業	43 〔 - 〕
全社（共通）	70 〔 - 〕
合計	859 〔 66 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	331
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除きます。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社では、JAMソキア労働組合が組織されており、JAMに属しております。また、その他に東京一般労働組合ソキア分会があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰や、米国での住宅市場の冷え込みなど懸念材料は有ったものの、中国を中心としたアジア経済は引き続き好調に推移し、欧州経済もEU圏でのGDP成長率上昇等内需中心の成長を続けるなど、概ね堅調に推移いたしました。

また、わが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加基調、個人消費も増加するなど、民間需要を中心に堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社企業グループは引き続き「中期経営計画」の骨子・戦略に沿った事業運営を行い、測量機事業、計測機事業ともに販売の拡大、新製品開発の推進、コスト対応力の強化を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は112億7千4百万円（前中間連結会計期間比104.3%）、経常利益11億2千3百万円（前中間連結会計期間比137.8%）、中間純利益5億6千1百万円（前中間連結会計期間比83.6%）と、売上高は特に測量機事業の欧州・アジア地区の売上伸張を背景に好調であったこと、売上原価率は前連結会計年度に行った業績不振生産子会社の売却による改善と、コスト対応力強化を推進した結果向上し、経常利益までは前年同期比増収・増益の結果となりましたが、当社保有の保養施設稼働休止決定に基づく固定資産に係る減損損失及び国内グループ会社分を含めた過年度給与手当に関する特別損失、合計3億8千8百万円の計上を余儀なくされ、中間純利益は前年同期比減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

測量機事業

国内市場は引き続き公共投資の減少等により厳しい状況で推移したものの、海外市場では既存トータルステーションを中心に欧州・アジアで売上が順調に伸びた結果、売上高は97億8百万円（前中間連結会計期間比104.9%）、営業利益は16億1千2百万円（前中間連結会計期間比153.4%）となりました。

計測機事業

激化する価格競争もある中で、新世代機種・従来機に加えPDP向けレビューステーションの売上を計上するなど、国内外とも堅調に推移した結果、売上高は15億6千6百万円（前中間連結会計期間比100.5%）と、前年同期並みとなりましたが、営業利益は3千1百万円（前中間連結会計期間比50.6%）と前年同期比半減の結果となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本

国内におきましては、計測機事業では前年同期並みの売上実績となったものの、測量機事業では売上高は前年同期比減の状況となりました。しかし、測量機事業での業績不振子会社整理とコ

スト対応力強化が功を奏し、営業利益は前年同期以上の実績を確保し、売上高は41億7千6百万円（前中間連結会計期間比90.0%）、営業利益は14億9千1百万円（前中間連結会計期間比130.1%）となりました。

北米

北米におきましては、販売子会社でモータードライブ系トータルステーションを含めて売上を順調に伸ばし、業績不振子会社整理による売上高減少をカバーし前年同期比微減に留め、利益面では原価率の向上をもたらした結果、売上高は21億5千8百万円（前中間連結会計期間比99.6%）、営業利益は9千2百万円（前中間連結会計期間は営業損失4千3百万円）と損失基調を脱却し営業黒字を計上することができました。

欧州

欧州市場では、東欧向け出荷は継続して順調に推移し、南欧・西欧市場向けでも堅調な経済環境を背景に順調に推移した結果、売上高20億3千3百万円（前中間連結会計期間比120.5%）、営業利益2千2百万円（前中間連結会計期間は営業損失5千5百万円）と、北米セグメント同様に営業黒字を計上することができました。

アジア

アジアにおきましては、測量機事業において引き続き中近東、南アジア圏がインフラ投資拡大を継続しており好調に推移した結果、売上高は27億8千3百万円（前中間連結会計期間比129.0%）、営業利益3億6千5百万円（前中間連結会計期間比234.7%）と大幅増となり、営業利益については中間連結会計期間末において、すでに前連結会計年度を上回る数値を達成することができました。

在外所在地全体といたしましては、その他セグメントで売上高の減少があったものの、全体としては売上高70億9千7百万円（前中間連結会計期間比115.1%）と増収となり、収益面では全セグメントで営業利益を計上できた結果、営業利益は4億8千5百万円（前中間連結会計期間比744.6%）と大幅な改善を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは11億7千3百万円（前中間連結会計期間は14億7千9百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は2億4千5百万円（前中間連結会計期間は7億5千4百万円の増加）となりました。これは主に満期保有目的の投資有価証券が期限前償還されたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は6億7百万円（前中間連結会計期間は20億1千万円の減少）となりました。これは引き続き有利子負債の圧縮に努めていることによる借入金・社債の返済・償還と配当金支払いによるものであります

上記により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より8億1千3百万円増加して66億1千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
測量機事業	9,541,482	+ 30.3
計測機事業	1,495,405	+ 8.8
合計	11,036,887	+ 26.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によって算定しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機事業	1,285,779	17.1	1,537,734	7.3
合計	1,285,779	17.1	1,537,734	7.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 計測機事業以外の事業につきましては、受注見込による生産方式をとっており、一部の製品についてのみ受注による生産を行っておりますが、その売上高に対する割合は極めて僅少でありますため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
測量機事業	9,708,303	+ 4.9
計測機事業	1,566,095	+ 0.5
合計	11,274,398	+ 4.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し、販売実績が10%以上に該当する相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループは平成17年を初年度とし平成19年度末までを対象とした「中期経営計画」を策定いたしております。今後も下記の各課題に対処し、安定収益構造の強化、売上債権・在庫回転期間の短縮、有利子負債の圧縮をさらに推進して、企業基盤強化に邁進し、計画最終年度での目標達成を目指してまいります。

「中期経営計画」の概要及び取組状況は下記のとおりであります。

将来ビジョン

存在意義

「はかる（測る・計る）技術」の探求により、新しい価値を創造し、顧客満足の上昇を通して、世界の安心と豊かさに貢献する

価値観

- ・高い技術に基づく確かな「ものづくり」を通じて、社会に貢献する
- ・先駆者であり、独自の価値創造へのチャレンジャーである

目指すべきゴール

一流の「はかる技術」「ソリューション」と「ブランド力」を基に、世界中の顧客に最も信頼され、愛される、最良のパートナー企業となる

計画の骨子

機器販売からソリューション提供へ

- ・市場、顧客ニーズをいち早くつかむマーケティング力の強化
- ・競争優位にあるコア製品への更なる展開
- ・応用・新規市場への本格的参入
- ・グローバル企業としてのコスト対応力の強化
- ・チャレンジ精神豊かな企業風土の構築

経営戦略

マーケティング政策

開発・製造・販売における迅速な顧客対応を実現する体制の構築

製品政策

ユーザーニーズの高い分野の製品を充実

地域政策

グローバル企業として、地域ごとのニーズをマーケティング力により把握し、各地域の特性に合わせた販売戦略を展開

生産政策

コスト対応力強化に向けて、各生産拠点の効率化を図り、グローバルな生産体制を構築

数値目標 平成20年3月期（2008年3月期）：連結

売上高	300億円
営業利益	34億円
営業利益率	11.0%
自己資本比率	50.0%
ROE	8.0%

中期経営計画の取組状況

マーケティング政策につきましては、昨年度新設した事業企画機能部門を中心に製品開発ロードマップを見直し、お客様のニーズを製品開発計画や製品機能設計に反映させております。同部門は、新製品の販促活動や当社プレゼンスを高めるためのプロモーション活動につきましても、全社横断的に中心となって進めてまいりました。また、GPSにつきましては開発・製造・販売体制の整備・強化を進め、お客様のニーズに迅速に対応する体制の強化を進めております。

製品政策につきましては、主力であるトータルステーションで北米建設市場に向けた低価格版のモデルを発売、また、トータルステーションを工業計測に応用した応用計測機にBluetooth（ローカルエリア通信機能）を搭載したモデルを投入してまいりました。さらに10月には、トータルステーションの上位機種であり新しいフラッグシップとなる「SRX（エス・アール・エックス）」を発売いたしました。計測機事業におきましては、第8世代の液晶パネル製造に対応した精密二次元座標測定器の開発を開始し、受注をしております。

地域政策につきましては、北米では新たな代理店の開拓や年間販売契約の締結、欧州では寒冷地仕様のトータルステーションの増強や応用新規事業における現地企業との協業進展、アジアでは新たな代理店政策の導入や販売店網の強化、販売店支援策の実施など、地域ごとの特性に合わせた販売戦略を展開しております。

生産政策につきましては、上海（中国）の生産連結子会社への製造移管計画が予定通り進捗し、現在は現地調達率の向上による原価削減を推進しております。資材調達面におきましては国内原材料価格の高騰がありましたものの、国内調達品を上海からの調達に変えたことでコストを削減しています。さらに、顧客満足の一層の向上を目指し、工程内検査、製品検査、外注先監査の体制を強化することによる品質の向上に取り組んでまいりました。

また、情報システムの機能向上による事業運営管理の強化・業務効率化に取り組み、これを推進してまいりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。
また、当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更及び解約はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は812,061千円であります。
事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 測量機事業

測量機事業におきましては、測量機の「はかる技術」、特に「距離」「角度」「高さ」を測る技術をより高度にし、その技術を新しい価値、製品として提供できるよう研究開発を行っております。その体制は、要素技術・基本技術の研究を行う「研究部門」、測量機の製品・ソフトウェアの開発を行う「測量機開発部門」、測量機の中でもGPS測量のためのハードウェア及びソフトウェア、GPSを応用した測量システム、それらを利用したソリューションを開発する「システム・ソリューション部門」、そして応用計測機器の企画・開発を行う「応用開発部門」の構成となっております。

研究開発活動としましては、「中期経営計画」に基づいて、より市場性の高い幅のある製品群の開発に努めてまいりました。特に当中間期ではかねてより長期にわたって開発してまいりました、反射プリズムを自動で追いかける自動追尾・視準トータルステーションSRX(エス・アール・エックス)が完成し、発表いたしました。この製品は単なる自動追尾の機能だけでなく、リモートキャッチャーの機能で追尾の欠点を完璧に補完し、完全なリモートコントロールができることが大きな特徴となっております。これは追尾の弱点である、障害物によってプリズムが見失われた場合でも、ワンタッチですぐに回復のできるシステムであります。このシステムにより、安心して追尾測量が行え、よりスピード感のある測定ができます。この機能については内外での評価は非常に高く、すでに多くの受注を受けております。

また距離測定では第三世代のRED-techであるRED-tech EX(レッドテック エックス)を開発いたしました。従来のRED-tech からさらにノンプリズムの測定距離を伸ばし、1.4倍の500mを達成いたしました。同時に測定時間も約3割短縮いたしました。次に角度測定では、測量機を組み立て製造後特別な調整を行うことなく、測量機単独で簡単な操作を行うだけで、高精度な測角が可能となる極めて画期的なIACS(Independent Angle Calibration System)を製品化しました。好評な測角システムを支えるアブソリュートエンコーダをベースにして、このたび夢の測角システムともいえる基本技術を完成いたしました。

これらの先進的な基本技術は、SRXはもちろんのこと、今後多くの製品に搭載し、より高度なレベルの測定技術を社会に提供していく予定です。

GPSの分野では、新GPS受信機の開発、GIS向けシステムの研究開発を着実に進め、応用計測の分野でもSRXをベースにした計測機器の開発に取り組んでいる最中であります。

今後も当中間連結会計期間同様、「測定」技術の基本を追究し、その基本技術の更なる強化と、より良い製品の研究開発を行ってまいります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は703,643千円であります。

(2) 計測機事業

計測機事業におきましては、大型化高精細化するフラットパネルディスプレイ（FPD）業界、高精度高密度化する電子部品業界の計測ニーズに応えるため販売を担当する連結子会社、製造・修理・技術サポート等を行う当社内、関連部門と常に連携をとりながら新製品開発をすすめてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、当社線幅自動二次元座標測定機μ-Master(ミューマスター)シリーズの中で、低温ポリシリコンなどの小型液晶市場向けに特化したμ-M700を開発いたしました。これは第4世代以下の低温ポリシリコン等の小型高精細液晶に対応する装置であります。

当測定機はTFTやITOなどの微小寸法測定を極めて高精度で実現する装置であり、信頼性を確保するため新たに開発した高精度顕微鏡を搭載いたしました。

さらに液晶テレビに代表される大型液晶パネル用測定機においては、第8世代に対応した精密二次元座標測定機を開発いたしました。この精密二次元座標測定機（型式SMIC-2200）は、実績のあるSMIC系の技術を基礎にして、さらに改良を加えて液晶業界の最先端である第8世代用座標測定機としたものです。主に日本と韓国、台湾市場を狙い、更なる高精度をめざし、測定範囲の大型化だけでなく、高精度化、使いやすさ等のユーザーニーズを取り入れながら開発を進め、また当社最高峰の二次元座標測定機であります。

またフラットパネルディスプレイ業界の中でも、プラズマディスプレイ市場向けに開発された二次元座標測定機（型式AMIC-2500）は、AMIC系を大型化しただけでなく、2本のリニアモーターを使用したデュアルモーターといたしました。このことにより長尺のX軸の姿勢誤差を低減し、精度維持しております。またユーザーニーズを取り入れて膜厚計などのオプション機能を追加し、より使いやすい装置にいたしました。

さらに光コネクタ形状測定や小型フォトマスク、TABなどの精密測定用として精密小型自動二次元座標測定機SMIC-300を開発いたしました。以前に販売した初代SMIC-300の発展型として測定スピードや電気系、レーザー光学系、人間工学的デザインなどに大幅な改良を加えフルモデルチェンジした機種であります。今後も小型精密部品やMEMSなどの微細部品の測定などの用途が増すことが予想されて、このSMIC-300の引き合いも多くなると期待されます。

このように液晶プラズマディスプレイなどのフラットパネルディスプレイ業界や電子部品をターゲットとし、精密加工組立技術、レーザー光学技術、画像処理技術を最重要技術と位置づけ、今後も新製品の開発に邁進して参ります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は108,417千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	35,790,289	35,790,289	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	35,790,289	35,790,289		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	-	35,790,289	-	5,896,879	-	3,435,599

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャパン・リカバリー・ファンド (業務執行組合員 フェニックス・ キャピタル 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 (東京都千代田区丸の内2丁目2番1号)	7,200	20.12
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,741	4.87
ユービーオーシーユー.エス.エイ. (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	350 CALIFORNIA ST.SAN FRANCISCO CA 94104 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,689	4.72
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,588	4.44
日本マスタートラスト 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,259	3.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,174	3.28
ビーエヌビー パリバ セキュリテ ーズ サービス ルクセンブルグ ジャ スデック セキュリテーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23.AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,012	2.83
三井生命保険 株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	961	2.69
ソキア取引先持株会	神奈川県厚木市長谷260番地63	705	1.97
松井証券 株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	590	1.65
計		17,919	50.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,259千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,174千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式 1,110千株(3.10%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,183,000	34,183	
単元未満株式	普通株式 497,289		
発行済株式総数	35,790,289		
総株主の議決権		34,183	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 94,000 株(議決権 94 個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ソキア	神奈川県厚木市 長谷260番地63	1,110,000		1,110,000	3.1
計		1,110,000		1,110,000	3.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	397	419	398	399	443	465
最低(円)	364	368	305	350	369	406

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	7,436,278		7,223,438		6,399,414	
2 受取手形及び売掛金	7	7,175,957		7,888,467		7,563,782	
3 有価証券		1,187					
4 たな卸資産		3,931,422		4,354,861		3,968,243	
5 その他		1,080,664		678,049		692,878	
貸倒引当金		677,737		496,929		507,550	
流動資産合計		18,947,772	68.4	19,647,887	70.3	18,116,768	67.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,974,778		1,623,278		1,716,342	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	441,658		441,881		447,144	
(3) 工具器具及び備品		511,686		498,941		516,129	
(4) 土地	2 3	3,842,922		3,733,800		3,814,985	
(5) その他		82,737		136,816		60,833	
有形固定資産合計		6,853,783	24.8	6,434,718	23.0	6,555,435	24.5
2 無形固定資産		54,904		53,625		52,592	
無形固定資産合計		54,904	0.2	53,625	0.2	52,592	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,385,304		1,173,598		1,443,945	
(2) その他		1,029,648		938,361		976,065	
貸倒引当金		583,210		303,501		319,275	
投資その他の資産合計		1,831,742	6.6	1,808,458	6.5	2,100,734	7.8
固定資産合計		8,740,430	31.6	8,296,801	29.7	8,708,762	32.5
資産合計		27,688,202	100.0	27,944,689	100.0	26,825,530	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	7	2,985,262		3,293,881		2,859,558		
2	2	4,028,235		2,510,392		2,689,668		
3		100,000		100,000		100,000		
4		135,478		175,253		154,908		
5		335,373		401,435		348,477		
6		58,586		4,484		36,000		
7	2 7	746,359		1,643,901		1,036,847		
流動負債合計		8,389,296	30.3	8,129,348	29.1	7,225,460	26.9	
固定負債								
1		350,000		250,000		300,000		
2	2	3,027,682		2,484,185		2,729,613		
3	3	803,315		803,202		803,315		
4		2,241,550		2,309,450		2,258,062		
5		67,119		67,119		67,119		
6	2	635,553		683,587		670,097		
固定負債合計		7,125,221	25.7	6,597,545	23.6	6,828,208	25.5	
負債合計		15,514,517	56.0	14,726,893	52.7	14,053,669	52.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分	6	220,041	0.8			232,509	0.9	
(資本の部)								
資本金		5,896,879	21.3			5,896,879	22.0	
資本剰余金		3,435,599	12.4			3,435,599	12.8	
利益剰余金		2,537,095	9.2			3,336,419	12.4	
土地再評価差額金	3	1,018,249	3.7			1,018,249	3.8	
その他有価証券評価 差額金		165,437	0.6			228,521	0.9	
為替換算調整勘定		575,672	2.1			479,805	1.8	
自己株式		83,861	0.3			431,492	1.6	
資本合計		12,393,726	44.8			13,004,371	48.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,688,202	100.0			26,825,530	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,896,879			
2 資本剰余金				3,435,599			
3 利益剰余金				3,779,462			
4 自己株式				436,307			
株主資本合計				12,675,634	45.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				207,414			
2 土地再評価差額金	3			1,030,389			
3 為替換算調整勘定				470,053			
評価・換算差額等合計				767,750	2.7		
少数株主持分	6			225,589	0.8		
純資産合計				13,217,795	47.3		
負債純資産合計				27,944,689	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,810,470	100.0		11,274,398	100.0		21,974,497	100.0
売上原価			6,420,564	59.4		6,162,845	54.7		12,747,167	58.0
売上総利益			4,389,906	40.6		5,111,553	45.3		9,227,330	42.0
販売費及び一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		22,717			53,779			136,893		
2 給料手当		993,860			1,115,366			2,212,098		
3 賞与引当金繰入額		153,850			161,304			140,986		
4 退職給付費用		101,503			132,826			221,181		
5 役員退職慰労引当金繰入額		5,387						5,387		
6 その他の人件費		441,240			403,427			960,137		
7 研究開発費		644,144			683,738			1,297,258		
8 その他		1,344,350	3,707,054	34.3	1,544,490	4,094,934	36.3	2,799,563	7,773,507	35.4
営業利益			682,851	6.3		1,016,619	9.0		1,453,822	6.6
営業外収益										
1 受取利息		23,402			28,757			54,986		
2 受取配当金		14,124			39,499			48,210		
3 保険配当金		32,126			10,042			34,004		
4 為替差益		159,210			80,702			288,753		
5 その他		117,135	345,998	3.2	80,670	239,672	2.2	203,551	629,507	2.9
営業外費用										
1 支払利息		143,780			105,248			256,186		
2 借入手数料		27,234			15,091			85,269		
3 その他		42,160	213,174	2.0	12,144	132,484	1.2	41,052	382,508	1.8
経常利益			815,675	7.5		1,123,806	10.0		1,700,822	7.7
特別利益										
1 固定資産売却益	1	59,379			1,799			83,537		
2 損害賠償金		41,882						43,489		
3 貸倒引当金戻入益								35,548		
4 その他		18,350	119,612	1.1		1,799	0.0	21,487	184,062	0.9
特別損失										
1 過年度給与手当					272,441					
2 減損損失	3				115,602					
3 関係会社清算損失引当金繰入額		40,901						36,468		
4 固定資産売却及び廃棄損	2	36,021			1,450			99,870		
5 その他			76,923	0.7	20,267	409,761	3.7	31,839	168,178	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			858,364	7.9		715,845	6.3		1,716,706	7.8
法人税、住民税及び事業税		99,224			134,977			174,990		
過年度未払法人税等戻入額		46,940						46,940		
法人税等調整額		138,906	191,190	1.8	13,033	121,943	1.0	53,758	181,808	0.8
少数株主利益又は少数株主損失()			4,682	0.1		32,162	0.3		7,112	0.0
中間(当期)純利益			671,856	6.2		561,738	5.0		1,542,010	7.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,435,599		3,435,599
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,435,599		3,435,599
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,912,554		1,912,554
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		671,856		1,542,010	
2 子会社の合併による 利益剰余金の増加額		26,321	698,177	26,321	1,568,331
利益剰余金減少高					
1 配当金		71,336		142,352	
2 その他		2,299	73,636	2,114	144,466
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,537,095		3,336,419

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励福利基金の積立額であります。

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	3,336,419	431,492	12,237,405
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			104,078		104,078
中間純利益			561,738		561,738
自己株式の取得				4,814	4,814
土地再評価差額金取崩額			12,139		12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注2)			2,477		2,477
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			443,043	4,814	438,228
平成18年9月30日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	3,779,462	436,307	12,675,634

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	228,521	1,018,249	479,805	766,965	232,509	12,771,861
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)						104,078
中間純利益						561,738
自己株式の取得						4,814
土地再評価差額金取崩額						12,139
従業員奨励福利基金繰入額 (注2)						2,477
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	21,106	12,139	9,751	784	6,920	7,705
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	21,106	12,139	9,751	784	6,920	445,934
平成18年9月30日残高(千円)	207,414	1,030,389	470,053	767,750	225,589	13,217,795

(注) 1 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 中国子会社における財務管理規定第37条に基づく積立額であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		858,364	715,845	1,716,706
2		318,133	264,891	653,123
3			115,602	
4		59,379	1,799	83,537
5		36,021	1,450	99,870
6		14,117	12,031	27,543
7		23,980	21,836	177,293
8			272,441	
9		2,413	31,515	25,000
10		37,526	68,256	103,197
11		143,780	105,248	256,186
12		84,841	34,618	226,295
13		44,191	306,769	311,924
14		427,359	378,236	194,158
15		326,916	406,325	199,199
16		125,451	256,568	189,547
小計		1,746,910	1,307,371	2,409,084
17		41,209	87,185	122,724
18		146,612	105,039	259,337
19		162,216	115,736	218,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,479,289	1,173,781	2,053,806
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,092,637		1,092,637
2		500,146	124	500,217
3		491,563	500,000	541,908
4		419,002	311,791	743,349
5		2,589	29,550	580,223
6		12,137	7,447	23,766
7		18,903	26,102	47,211
8		80,414	9,212	125,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		754,823	245,501	1,119,968

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,129,610	174,704	1,992,140
2 長期借入れによる収入		3,000,000	73,618	3,000,000
3 長期借入金の返済による支出		1,408,480	317,500	2,160,348
4 社債の償還による支出		2,350,000	50,000	2,400,000
5 自己株式の取得による支出		52,261	4,814	399,892
6 配当金の支払額		70,012	103,374	140,251
7 少数株主への配当金の支払による支出			30,372	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,010,365	607,147	4,092,633
現金及び現金同等物に係る換算差額		25,134	1,747	104,729
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		248,882	813,883	814,128
現金及び現金同等物の期首残高		6,584,294	5,796,254	6,584,294
子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		26,089		26,089
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,859,265	6,610,138	5,796,254

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 (株)ソキア販売 なお、平成17年 4月 1日付 で、国内販売子会社(連結子会 社)の(株)ソキア東京、(株)ソキア 北海道、(株)ソキア中部、(株)ソキ ア北陸、(株)ソキア関西、(株)ソキ ア中国、(株)ソキア九州、(株)ソキ ア沖縄の 8 社は合併し、商号を (株)ソキア販売に変更いたしまし た。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であったPyramid Optical Corporation、(株)松田 ソキアの 2 社につきましては、 前連結会計年度に清算が終了し たことにより連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 5 社は、い ずれも小規模であり、5 社 合計の総資産、売上高、中 間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結の 範囲から除外しておりま す。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 (株)ソキア販売 なお、前連結会計年度におい て連結子会社であった(株)ソキア リースにつきましては、平成18 年 1月 1日付で(株)ソキア販売と 合併したため、連結の範囲から 除外しております。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であったAGL Corporationにつきましては前 連結会計年度末に全株式を売却 したため、連結の範囲から除外 しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 Sokkia Corporation、 Sokkia B.V.、 Sokkia Singapore Pte.Ltd.、 (株)ソキア販売 平成17年 4月 1日付で国内販 売子会社 7 社(株)ソキア北海 道、(株)ソキア中部、(株)ソキア北 陸、(株)ソキア関西、(株)ソキア中 国、(株)ソキア九州、(株)ソキア沖 縄)は(株)ソキア東京に吸収合併 したことにより、連結の範囲か ら除外しております。なお、(株) ソキア東京は吸収合併に伴い商 号を(株)ソキア販売に変更して おります。 また、前連結会計年度におい て清算終了した(株)松田ソキア及 びPyramid Optical Corporationの 2 社につきまし ては当連結会計年度より連結の 範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Sokkia India Pvt. Ltd.、 Sokkia RSA Pty. Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 5 社は、い ずれも小規模であり、5 社 合計の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼ していないため連結の範囲 から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd. 他 4 社及び関連会社のSokkia (M) Sdn. Bhd.他 2 社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 中間決算日 会社名 6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース 中間決算日の異なる上記14社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 中間決算日 会社名 6月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. 中間決算日の異なる上記13社につきましては、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社のSokkia India Pvt. Ltd.他 4 社及び関連会社のSokkia (M) Sdn. Bhd.他 2 社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないことから、これらの会社に対する投資損益については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。 決算日 会社名 12月末日 Sokkia Corporation Sokkia B.V. Sokkia Ltd. Sokkia N.V. Sokkia spol S.R.O. Sokkia Singapore Pte. Ltd. Sokkia Korea Co.,Ltd. Sokkia Pty Ltd. Point, Inc. Sokkia Credit Corporation 上海索佳儀器 有限公司 索佳測繪儀器貿易 (上海) 有限公司 AGL European Lasers, Ltd. ㈱ソキアリース 決算日の異なる上記14社につきましては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱ソキアリースにつきましては、平成18年 1月 1日付で㈱ソキア販売と合併したことにより、係る事業につきましては15ヶ月間の損益取引を連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～35年</p> <p>工具器具及び備品 2年～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。また、リース業を行っている連結子会社の所有するリース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5年～35年</p> <p>工具器具及び備品 2年～12年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内 における見込販売収益に基づ く償却</p> <p>自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づ く定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えて、一般債権につい ては貸倒実績率による繰入額を、 貸倒懸念債権等特定債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額 に基づき計上しております。</p> <p>関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に伴う損失に 備えて、その損失見込額を計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当中間連結会計期間 末において発生していると認め られる額を計上しております。 また、数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5年) による按分額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理 しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>関係会社清算損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、 当連結会計年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異につ いては、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(5年) による按分額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度より費用処理 しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年 6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年 6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の中間財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,443,384千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「リース資産」(当中間連結会計期間76,308千円)は、その金額の重要性が減少したことから、当中間連結会計期間においては、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,213,872 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,310,546 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,358,614 千円
2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 199,086 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,732,225 千円	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 181,431 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,714,570 千円	2 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び 構築物 189,777 千円 機械装置 及び運搬具 2,414 " 土地 1,530,724 " 計 1,722,916 千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 現金及び預金 (定期預金) 200,000 千円 建物及び 構築物 1,076,540 " 機械装置 及び運搬具 4,845 " 土地 2,007,145 " 投資有価証券 193,725 " 計 3,482,256 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 現金及び預金 (定期預金) 200,000 千円 建物及び 構築物 892,343 " 土地 1,993,098 " 投資有価証券 215,450 " 計 3,300,892 千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,280,000 千円 その他 現金及び預金 (定期預金) 200,000 千円 建物及び 構築物 928,083 " 土地 1,993,098 " 投資有価証券 220,625 " 計 3,341,807 千円
上記に対応する債務 短期借入金 986,374 千円 長期借入金 2,747,375 " その他 49,301 " 計 3,783,051 千円	上記に対応する債務 短期借入金 878,750 千円 その他 (流動負債) 17,680 " 長期借入金 2,000,000 " その他 (固定負債) 10,527 " 計 2,906,958 千円	上記に対応する債務 短期借入金 908,540 千円 その他 (流動負債) 17,452 " 長期借入金 2,264,875 " その他 (固定負債) 19,425 " 計 3,210,293 千円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,161,341 千円</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(リース保証等)</p> <p>譲渡したリース契約に係る 234,804 千円</p> <p>リース債務者 従業員 7,955 "</p> <p>住宅ローン</p> <hr/> <p>計 242,760 千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>譲渡したリース契約に係る 297,389 千円</p> <p>リース債務者 従業員 7,047 "</p> <p>住宅ローン</p> <hr/> <p>計 304,437 千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>譲渡したリース契約に係るリース債務及び当社の従業員の借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>譲渡したリース契約に係る 177,611 千円</p> <p>リース債務者 従業員 7,508 "</p> <p>住宅ローン</p> <hr/> <p>計 185,120 千円</p>
<p>5 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 30,000 千円</p>	<p>5 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 101,500 千円</p>	<p>5 手形割引高</p> <p>輸出手形割引高 48,300 千円</p>
<p>6 少数株主持分については、連結子会社であるPoint, Inc.において生じた債務超過分について、契約に従い当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>8 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 965 568 1093"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円	<p>7 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="611 539 991 667"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,606 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">103,983 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形 (流動負債 その他)</td> <td style="text-align: right;">52,267 千円</td> </tr> </table> <p>8 同左</p>	受取手形	68,606 千円	支払手形	103,983 千円	設備関係支払手形 (流動負債 その他)	52,267 千円	<p>8 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 965 1406 1093"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	- "	差引額	3,000,000 千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																			
借入実行残高	- "																			
差引額	3,000,000 千円																			
受取手形	68,606 千円																			
支払手形	103,983 千円																			
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	52,267 千円																			
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円																			
借入実行残高	- "																			
差引額	3,000,000 千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具 2,153 千円 及び備品</p> <p>リース資産 56,688 "</p> <p>その他 537 "</p> <hr/> <p>計 59,379 千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置 969 千円 及び運搬具</p> <p>工具器具 830 "</p> <p>及び備品</p> <hr/> <p>計 1,799 千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置 552 千円 及び運搬具</p> <p>工具器具 3,360 "</p> <p>及び備品</p> <p>土地 22,956 "</p> <p>その他 56,667 "</p> <p>(リース資産)</p> <hr/> <p>計 83,537 千円</p>
<p>2 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <p>機械装置 5,415 千円 及び運搬具</p> <p>工具器具 27,095 "</p> <p>及び備品</p> <p>その他 3,510 "</p> <hr/> <p>計 36,021 千円</p>	<p>2 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <p>機械装置 722 千円 及び運搬具</p> <p>工具器具 728 "</p> <p>及び備品</p> <hr/> <p>計 1,450 千円</p>	<p>2 固定資産売却及び廃棄損の内訳</p> <p>建物及び構築物 56,143 千円 機械装置 7,611 "</p> <p>及び運搬具</p> <p>工具器具 34,551 "</p> <p>及び備品</p> <p>その他 1,564 "</p> <p>(リース資産)</p> <hr/> <p>計 99,870 千円</p>
	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <p>場所 山梨県南都留郡 山中湖村</p> <p>用途 遊休資産</p> <p>種類 建物、土地、その他</p> <p>当社グループは、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。</p> <p>山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当中間連結会計期間において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物34,185千円、工具器具及び備品102千円、土地81,314千円であります。なお当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,790,289	-	-	35,790,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,097,529	12,565	-	1,110,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,565 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,078	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,040	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 7,436,278 千円	現金及び 預金勘定 7,223,438 千円	現金及び 預金勘定 6,399,414 千円
有価証券残高 1,187 "	預入期間が 3ヶ月を超える 613,300 "	預入期間が 3ヶ月を超える 603,160 "
預入期間が 3ヶ月を超える 578,200 "	定期預金等	定期預金等
定期預金等	現金及び 現金同等物 6,610,138 千円	現金及び 現金同等物 5,796,254 千円
現金及び 現金同等物 6,859,265 千円		

(リース取引関係)

(1) 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,869</td> <td>42,216</td> <td>89,653</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>88,241</td> <td>56,671</td> <td>31,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220,111</td> <td>98,887</td> <td>121,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,869	42,216	89,653	工具器具及び備品	88,241	56,671	31,570	計	220,111	98,887	121,223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>196,469</td> <td>88,808</td> <td>107,660</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>86,539</td> <td>52,964</td> <td>33,575</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283,008</td> <td>141,772</td> <td>141,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	196,469	88,808	107,660	工具器具及び備品	86,539	52,964	33,575	計	283,008	141,772	141,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>199,584</td> <td>76,681</td> <td>122,902</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>106,185</td> <td>72,496</td> <td>33,689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,770</td> <td>149,178</td> <td>156,591</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	199,584	76,681	122,902	工具器具及び備品	106,185	72,496	33,689	計	305,770	149,178	156,591						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置及び運搬具	131,869	42,216	89,653																																																					
工具器具及び備品	88,241	56,671	31,570																																																					
計	220,111	98,887	121,223																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置及び運搬具	196,469	88,808	107,660																																																					
工具器具及び備品	86,539	52,964	33,575																																																					
計	283,008	141,772	141,236																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
機械装置及び運搬具	199,584	76,681	122,902																																																					
工具器具及び備品	106,185	72,496	33,689																																																					
計	305,770	149,178	156,591																																																					
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>246,271千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(210,352)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304,794</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(216,271)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>551,065千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(426,623)</td> </tr> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,918千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	246,271千円		(210,352)	1年超	304,794		(216,271)	計	551,065千円		(426,623)	支払リース料	21,591千円	減価償却費相当額	19,898千円	支払利息相当額	1,918千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,132千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(14,051)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,601</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(28,080)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,734千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(42,131)</td> </tr> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,166千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,496千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	61,132千円		(14,051)	1年超	130,601		(28,080)	計	191,734千円		(42,131)	支払リース料	31,825千円	減価償却費相当額	29,166千円	支払利息相当額	2,496千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>186,595千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(137,970)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234,817</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(121,797)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>421,412千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(259,767)</td> </tr> </table> <p>上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,517千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	186,595千円		(137,970)	1年超	234,817		(121,797)	計	421,412千円		(259,767)	支払リース料	61,984千円	減価償却費相当額	57,659千円	支払利息相当額	5,517千円
1年内	246,271千円																																																							
	(210,352)																																																							
1年超	304,794																																																							
	(216,271)																																																							
計	551,065千円																																																							
	(426,623)																																																							
支払リース料	21,591千円																																																							
減価償却費相当額	19,898千円																																																							
支払利息相当額	1,918千円																																																							
1年内	61,132千円																																																							
	(14,051)																																																							
1年超	130,601																																																							
	(28,080)																																																							
計	191,734千円																																																							
	(42,131)																																																							
支払リース料	31,825千円																																																							
減価償却費相当額	29,166千円																																																							
支払利息相当額	2,496千円																																																							
1年内	186,595千円																																																							
	(137,970)																																																							
1年超	234,817																																																							
	(121,797)																																																							
計	421,412千円																																																							
	(259,767)																																																							
支払リース料	61,984千円																																																							
減価償却費相当額	57,659千円																																																							
支払利息相当額	5,517千円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 163,072 千円	1年内 163,108 千円	1年内 198,173 千円
1年超 475,094 "	1年超 389,014 "	1年超 531,495 "
計 638,167 千円	計 552,123 千円	計 729,669 千円

(2) 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>307,906</td> <td>263,042</td> <td>44,864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	307,906	263,042	44,864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>2,453</td> <td>2,039</td> <td>413</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具 及び備品	2,453	2,039	413	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>32,352</td> <td>23,489</td> <td>8,862</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	32,352	23,489	8,862
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具器具 及び備品	307,906	263,042	44,864																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																							
工具器具 及び備品	2,453	2,039	413																							
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
工具器具 及び備品	32,352	23,489	8,862																							
未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料中間期末残高 相当額	未経過リース料期末残高相当 額																								
1年内 255,376 千円 (194,847 ")	1年内 15,450 千円 (14,977 ")	1年内 149,065 千円 (136,812 ")																								
1年超 237,703 " (219,258 ")	1年超 29,021 " (28,882 ")	1年超 133,173 " (123,580 ")																								
計 493,079 千円 (414,106 ")	計 44,472 千円 (43,859 ")	計 282,238 千円 (260,393 ")																								
上記の()内は内数で、転リー ス取引に係る未経過リース料中間 期末残高相当額であります。	上記の()内は内数で、転リー ス取引に係る未経過リース料中間 期末残高相当額であります。	上記の()内は内数で、転リー ス取引に係る未経過リース料期末 残高相当額であります。																								
受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額																								
受取リース料 140,638 千円	受取リース料 3,066 千円	受取リース料 184,259 千円																								
減価償却費 105,223 千円	減価償却費 2,505 千円	減価償却費 122,136 千円																								
受取利息相当額 13,072 千円	受取利息相当額 276 千円	受取利息相当額 15,172 千円																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額と見積残存価 額の合計額からリース物件の 借手に対する現金販売価額を 控除した額を利息相当額と し、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他 有価証券									
(1)株式	354,265	632,970	278,704	306,537	655,961	349,423	306,412	691,395	384,982
計	354,265	632,970	278,704	306,537	655,961	349,423	306,412	691,395	384,982

(注)

前中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日)

同左

前連結会計年度末
(平成18年3月31日)

減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には無条件で減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には個別に下落率の推移及び発行体の財政状態等を勘案し、回復可能性を判定の上、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	500,000	250,000	500,000
小計	500,000	250,000	500,000
(2)その他有価証券			
非上場株式	130,920	140,920	130,920
その他	1,190	2	2
小計	132,110	140,922	130,922
合計	632,110	390,922	630,922

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、通貨オプション、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,252,873	1,557,597	10,810,470		10,810,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,252,873	1,557,597	10,810,470		10,810,470
営業費用	8,201,721	1,494,697	9,696,419	431,199	10,127,618
営業利益	1,051,151	62,899	1,114,051	(431,199)	682,851

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、431,199 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,708,303	1,566,095	11,274,398		11,274,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,708,303	1,566,095	11,274,398		11,274,398
営業費用	8,095,917	1,534,252	9,630,169	627,610	10,257,779
営業利益	1,612,386	31,842	1,644,229	(627,610)	1,016,619

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、627,610 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	測量機事業 (千円)	計測機事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	19,114,830	2,859,666	21,974,497		21,974,497
営業費用	16,962,131	2,731,102	19,693,234	827,440	20,520,674
営業利益	2,152,699	128,563	2,281,263	(827,440)	1,453,822

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 測量機事業・・・トータルステーション、GPS、自動レベル、測量システム他

(2) 計測機事業・・・二次元座標測定機他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、827,440 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,641,479	2,168,123	1,688,115	2,158,003	154,748	10,810,470		10,810,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,719,053	440,764	32,721	401,277	488	4,594,305	(4,594,305)	
計	8,360,533	2,608,887	1,720,836	2,559,281	155,237	15,404,776	(4,594,305)	10,810,470
営業費用	7,213,977	2,651,960	1,776,119	2,403,439	147,510	14,193,007	(4,065,388)	10,127,618
営業利益又は 営業損失()	1,146,556	43,073	55,282	155,841	7,726	1,211,768	(528,916)	682,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国

(4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、552,174千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,176,691	2,158,904	2,033,872	2,783,491	121,438	11,274,398		11,274,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,350,293	677,802	38,090	826,778		6,892,964	(6,892,964)	
計	9,526,984	2,836,706	2,071,962	3,610,269	121,438	18,167,363	(6,892,964)	11,274,398
営業費用	8,035,090	2,744,066	2,049,385	3,244,527	116,802	16,189,872	(5,932,092)	10,257,779
営業利益	1,491,894	92,640	22,577	365,742	4,636	1,977,490	(960,871)	1,016,619

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・オランダ、ベルギー、チェコ

(3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国

(4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、819,487千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,525,393	4,298,014	3,529,915	4,327,203	293,969	21,974,497		21,974,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,441,062	854,858	48,645	1,023,538	498	9,368,604	(9,368,604)	
計	16,966,455	5,152,873	3,578,561	5,350,742	294,468	31,343,101	(9,368,604)	21,974,497
営業費用	14,585,010	5,227,271	3,664,898	5,020,660	282,248	28,780,089	(8,259,415)	20,520,674
営業利益又は 営業損失()	2,381,445	74,398	86,336	330,081	12,219	2,563,011	(1,109,188)	1,453,822

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国
- (4) その他・・・オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,099,588 千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,026,560	1,748,029	2,630,836	411,507	6,816,933
連結売上高(千円)					10,810,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	16.2	24.3	3.8	63.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,100,440	2,033,723	3,527,686	420,339	8,082,189
連結売上高(千円)					11,274,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	18.1	31.3	3.7	71.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	4,112,427	3,576,282	4,913,853	961,200	13,563,763
連結売上高(千円)					21,974,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	16.3	22.3	4.4	61.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) 欧州・・・オランダ、イギリス、ベルギー他
- (3) アジア・・・シンガポール、韓国、中国他
- (4) その他・・・オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 349円 04銭 1株当たり中間純利益 18円 85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 387円 64銭 1株当たり中間純利益 16円 19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 374円 84銭 1株当たり当期純利益 43円 62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	-	13,217,795	-
普通株式に係る純資産額 (千円)	-	13,443,384	-
差額の主な内訳 (千円)			
少数株主持分	-	225,589	-
普通株式の発行済株式数 (株)	-	35,790,289	-
普通株式の自己株式数 (株)	-	1,110,094	-
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	-	34,680,195	-

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	671,856	561,738	1,542,010
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円)	671,856	561,738	1,542,010
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,642,188	34,686,807	35,350,536

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年5月16日付で、当社松田事業所は労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため未確定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,997,005		4,294,688		3,498,678	
2 受取手形	5	416,667		556,212		742,794	
3 売掛金		5,447,194		6,620,583		5,938,422	
4 たな卸資産		1,906,698		2,097,711		2,129,217	
5 短期貸付金		302,777		29,225		202,532	
6 その他	6	431,780		744,818		695,811	
貸倒引当金		17,303		8,834		8,834	
流動資産合計		12,484,820	51.2	14,334,405	55.8	13,198,622	53.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,636,015		1,513,949		1,601,987	
(2) 土地	2 3	3,811,130		3,729,816		3,811,130	
(3) その他	2	438,032		590,998		510,482	
有形固定資産合計		5,885,178	24.2	5,834,763	22.8	5,923,600	24.0
2 無形固定資産		35,170		31,431		36,305	
無形固定資産合計		35,170	0.1	31,431	0.1	36,305	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,496,281		2,286,286		2,552,207	
(2) 長期貸付金		3,168,677		2,878,608		2,674,031	
(3) その他		381,994		405,922		441,590	
貸倒引当金		90,111		96,780		98,580	
投資その他の資産合計		5,956,842	24.5	5,474,037	21.3	5,569,249	22.5
固定資産合計		11,877,190	48.8	11,340,232	44.2	11,529,155	46.6
資産合計		24,362,011	100.0	25,674,638	100.0	24,727,777	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	1,088,187		1,629,117		1,294,165	
2 買掛金		1,006,647		1,286,390		1,222,339	
3 短期借入金	2	2,414,675		2,510,392		2,469,668	
4 一年以内償還予定 の社債		100,000		100,000		100,000	
5 未払法人税等		37,447		38,349		37,682	
6 賞与引当金		221,885		261,290		219,905	
7 その他	2 5	380,769		1,075,214		625,293	
流動負債合計		5,249,612	21.6	6,900,754	26.9	5,969,054	24.1
固定負債							
1 社債		350,000		250,000		300,000	
2 長期借入金	2	2,738,750		2,110,000		2,421,250	
3 繰延税金負債		113,202		141,839		156,251	
4 再評価に係る 繰延税金負債	3	803,315		803,202		803,315	
5 退職給付引当金		2,057,253		2,091,408		2,070,533	
6 役員退職慰労引当金		67,119		67,119		67,119	
7 事業損失引当金		1,491,040		1,133,540		1,220,540	
8 その他	2	31,584		74,114		22,201	
固定負債合計		7,652,265	31.4	6,671,224	26.0	7,061,211	28.6
負債合計		12,901,877	53.0	13,571,978	52.9	13,030,266	52.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		5,896,879	24.2			5,896,879	23.8
1 資本準備金		3,435,599				3,435,599	
資本剰余金合計		3,435,599	14.1			3,435,599	13.9
利益剰余金							
1 中間(当期) 未処分利益		1,027,919				1,550,050	
利益剰余金合計		1,027,919	4.2			1,550,050	6.3
土地再評価差額金	3	1,018,249	4.2			1,018,249	4.1
その他有価証券評価 差額金		165,347	0.7			228,225	0.9
自己株式		83,861	0.4			431,492	1.7
資本合計		11,460,133	47.0			11,697,511	47.3
負債資本合計		24,362,011	100.0			24,727,777	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,896,879	22.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,435,599			
資本剰余金合計				3,435,599	13.4		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,968,923			
利益剰余金合計				1,968,923	7.7		
4 自己株式				436,307	1.7		
株主資本合計				10,865,095	42.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				207,175	0.8		
2 土地再評価差額金	3			1,030,389	4.0		
評価・換算差額等合計				1,237,564	4.8		
純資産合計				12,102,660	47.1		
負債純資産合計				25,674,638	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,857,743	100.0	8,442,924	100.0	13,984,497	100.0
売上原価		4,769,661	69.6	5,841,740	69.2	9,638,140	68.9
売上総利益		2,088,082	30.4	2,601,183	30.8	4,346,357	31.1
販売費及び一般管理費		1,505,960	21.9	2,009,668	23.8	3,108,014	22.2
営業利益		582,121	8.5	591,515	7.0	1,238,342	8.9
営業外収益	1	311,875	4.5	262,813	3.1	544,748	3.9
営業外費用	2	159,471	2.3	108,539	1.3	309,012	2.3
経常利益		734,525	10.7	745,789	8.8	1,474,078	10.5
特別利益	3	6,988	0.1	88,800	1.1	9,289	0.1
特別損失	4 6	320,345	4.7	280,730	3.3	615,152	4.4
税引前中間(当期) 純利益		421,169	6.1	553,859	6.6	868,215	6.2
法人税、住民税 及び事業税		18,445		18,881		20,145	
過年度未払 法人税等戻入額		46,940		-		46,940	
法人税等調整額		44,400	72,895	1.1	113	18,767	0.3
中間(当期)純利益		494,064	7.2	535,091	6.3	1,087,210	7.8
前期繰越利益		533,855		-		533,855	
中間配当額		-		-		71,015	
中間(当期) 未処分利益		1,027,919		-		1,550,050	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	1,550,050	431,492	10,451,037
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			104,078		104,078
中間純利益			535,091		535,091
自己株式の取得				4,814	4,814
土地再評価差額金取崩額			12,139		12,139
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			418,872	4,814	414,058
平成18年9月30日残高(千円)	5,896,879	3,435,599	1,968,923	436,307	10,865,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	228,225	1,018,249	1,246,474	11,697,511
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				104,078
中間純利益				535,091
自己株式の取得				4,814
土地再評価差額金取崩額				12,139
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	21,049	12,139	8,909	8,909
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	21,049	12,139	8,909	405,148
平成18年9月30日残高(千円)	207,175	1,030,389	1,237,564	12,102,660

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・ 仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(附属設備を 除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 4年～33年 機械装置及び 工具器具備品 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(3年)内に おける見込販売収益に基づく 償却 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく 定額法 その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 関係会社等の事業損失に備えて、関係会社等の財政状態及び経営成績等を勘案し、投資額を超えて負担することが見込まれる金額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予想される慰労金に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年6月29日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間について旧制度により算出した要支給額であります。</p> <p>(5) 事業損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理により、また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建売掛金 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、振当処理によっているものについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 定期預金 借入金 通貨オプション 外貨建債権 為替予約 外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,102,660千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,416,768 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,582,042 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,439,170 千円
2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産	2 担保資産 工場財団抵当として担保に供している資産
建物 199,086 千円	建物 181,431 千円	建物 189,777 千円
機械装置 2,414 "	機械装置 2,414 "	機械装置 2,414 "
土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "	土地 1,530,724 "
計 1,732,225 千円	計 1,714,570 千円	計 1,722,916 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,280,000 千円	短期借入金 1,280,000 千円	短期借入金 1,280,000 千円
その他	その他	その他
現金及び預金(定期預金) 200,000 千円	現金及び預金(定期預金) 200,000 千円	現金及び預金(定期預金) 200,000 千円
建物 966,776 "	建物 892,343 "	建物 928,083 "
土地 1,993,098 "	土地 1,993,098 "	土地 1,993,098 "
投資有価証券 193,725 "	投資有価証券 215,450 "	投資有価証券 220,625 "
計 3,353,600 千円	計 3,300,892 千円	計 3,341,807 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 876,374 千円	短期借入金 878,750 千円	短期借入金 908,540 千円
長期借入金 2,527,375 "	その他 17,680 "	その他 17,452 "
その他 45,436 "	(流動負債)	(流動負債)
計 3,449,186 千円	長期借入金 2,000,000 "	長期借入金 2,264,875 "
	その他 10,527 "	その他 19,425 "
	(固定負債)	(固定負債)
	計 2,906,958 千円	計 3,210,293 千円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																										
<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p>	<p>3 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,161,341 千円</p>																										
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(リース保証等)</p> <table border="0"> <tr> <td>株)ソキアリース</td> <td>488,313 千円</td> </tr> <tr> <td>Sokkia Singapore Pte. Ltd.</td> <td>240,000 "</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>234,804 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,095 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>972,213 千円</td> </tr> </table>	株)ソキアリース	488,313 千円	Sokkia Singapore Pte. Ltd.	240,000 "	譲渡したリース契約に係るリース債務者	234,804 "	その他	9,095 "	計	972,213 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>297,389 千円</td> </tr> <tr> <td>株)ソキア販売</td> <td>100,207 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,047 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404,644 千円</td> </tr> </table>	譲渡したリース契約に係るリース債務者	297,389 千円	株)ソキア販売	100,207 "	その他	7,047 "	計	404,644 千円	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務(リース債務保証等)</p> <table border="0"> <tr> <td>株)ソキア販売</td> <td>355,009 千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>177,611 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,508 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540,130 千円</td> </tr> </table>	株)ソキア販売	355,009 千円	譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 "	その他	7,508 "	計	540,130 千円
株)ソキアリース	488,313 千円																											
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	240,000 "																											
譲渡したリース契約に係るリース債務者	234,804 "																											
その他	9,095 "																											
計	972,213 千円																											
譲渡したリース契約に係るリース債務者	297,389 千円																											
株)ソキア販売	100,207 "																											
その他	7,047 "																											
計	404,644 千円																											
株)ソキア販売	355,009 千円																											
譲渡したリース契約に係るリース債務者	177,611 "																											
その他	7,508 "																											
計	540,130 千円																											
	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>45,887 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>66,803 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形(流動負債 その他)</td> <td>52,267 千円</td> </tr> </table>	受取手形	45,887 千円	支払手形	66,803 千円	設備関係支払手形(流動負債 その他)	52,267 千円																					
受取手形	45,887 千円																											
支払手形	66,803 千円																											
設備関係支払手形(流動負債 その他)	52,267 千円																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 なお、当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円 借入実行残高 - 〃 差引額 3,000,000 千円</p>	<p>6 消費税等の取扱い 同左</p> <p>7 同左</p>	<p>7 当社は安定的な資金調達手段の確保により、資金効率の向上を図るため取引金融機関5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000 千円 借入実行残高 - 〃 差引額 3,000,000 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 42,014 千円 受取配当金 39,106 千円 為替差益 115,669 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 44,915 千円 受取配当金 60,926 千円 賃貸料 42,737 千円 為替差益 76,447 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 101,099 千円 受取配当金 40,918 千円 賃貸料 85,198 千円 為替差益 184,734 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 69,177 千円 社債利息 33,861 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 86,910 千円 社債利息 2,096 千円 借入手数料 15,091 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 155,957 千円 社債利息 36,250 千円 借入手数料 85,269 千円
3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 6,988 千円	3 特別利益の主要項目 事業損失引当金 戻入益 87,000 千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 9,289 千円
4 特別損失の主要項目 事業損失 引当金繰入額 68,500 千円 関係会社株式 評価損 219,512 千円	4 特別損失の主要項目 減損損失 115,602 千円 過年度給与手当 164,260 千円	4 特別損失の主要項目 事業損失 149,000 千円 引当金繰入額 関係会社株式 評価損 219,512 千円 関係会社株式 売却損 158,552 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 133,090 千円 無形固定資産 9,690 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 159,366 千円 無形固定資産 7,775 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 302,877 千円 無形固定資産 18,730 千円
	6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 場所 山梨県南都留郡 山中湖村 用途 遊休資産 種類 建物、土地、その他 当社は、事業用資産につきましては事業単位により、また遊休資産につきましては個々の物件単位によりグループ化を行っております。 山梨県に所有する福利厚生施設につきましては利用者の減少、施設の老朽化等により当中間会計期間において運営を休止し、遊休資産となったことにより当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,602千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物33,692千円、土地81,314千円、その他596千円であります。なお当該資産の回収可能価額につきましては、第三者にその正味売却価額の評価を依頼し、その査定額を基に減損損失を測定しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,097,529	12,565		1,110,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,565 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>269,841</td> <td>105,048</td> <td>164,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	269,841	105,048	164,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>229,496</td> <td>111,146</td> <td>118,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	229,496	111,146	118,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>253,338</td> <td>112,607</td> <td>140,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	253,338	112,607	140,731
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産(その他)	269,841	105,048	164,792																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産(その他)	229,496	111,146	118,350																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産(その他)	253,338	112,607	140,731																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 46,305 千円 1年超 121,058 〃 計 167,364 千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 34,081 千円 1年超 86,899 〃 計 120,981 千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 39,356 千円 1年超 104,078 〃 計 143,434 千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,620 千円 減価償却費相当額 25,131 千円 支払利息相当額 1,639 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,665 千円 減価償却費相当額 22,303 千円 支払利息相当額 1,289 千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,113 千円 減価償却費相当額 49,192 千円 支払利息相当額 3,203 千円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

平成18年5月16日付で、当社松田事業所は労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため未確定であります。

(2)【その他】

第62期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当につきましては、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	104,040 千円
1株当たり中間配当金	3 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月14日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 半期報告書の
訂正報告書 | 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
(第61期中)の半期報告書に係る訂正報告書 | 平成18年5月31日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | 平成18年4月5日
平成18年5月10日
平成18年6月5日
平成18年7月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 ソキア
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社 ソキア
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 利 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキア及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 ソキア
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキアの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

株式会社 ソキア
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 利 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソキアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソキアの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。